

茨城県出島村における人口構造の変化過程 に関する一考察

浅 見 良 露

I はじめに	III-1 農外就業機会の増加
II 人口構造の年次的変化 ーコホート分析を用いてー	III-2 農業経営の変化
II-1 年齢構造	III-3 学歴の向上
II-2 就業構造	III-4 自家用交通機関の普及に伴う生活行動 圏の拡大
II-3 世帯構造	III-5 生活歴の変化
III 人口構造の変化に関するイノベーション	IV 結 語

I はじめに

戦後のわが国における農村人口の分析は、二つの立場から行われている。一つは、人口特に若年人口の流出による、農村人口の過疎化に関する分析¹⁾である。これらの研究では、農村もしくは農家人口の動態等の分析を通じて、農村からの人口流出、人口の高齢化を指摘・論述している。いま一つは、都市近郊農村の人口の分析である²⁾。これらの研究では、大都市郊外農村における人口と農業経営の動向を調査し、都市化に伴う農地の潰廃や工場・住宅の進出、それに若年労働者を中心とした多数の人口の流入や、農業の兼業化・粗放化といった、都市化に伴う農村の一連の変化を指摘している。

一方、後者と関連して、大都市を中心としたメガロポリスの形成に伴う、農村自体の就業構造・価値観・生活様式の変化、農業経営の高度化や商業的農業の卓越が指摘されている³⁾。このような現象を、Clout⁴⁾や、Lewis and Maund⁵⁾は、「農村地域の都市化 (urbanization of countryside)」として整理している。Clout は、その根拠となる四つの現象として、住民の都市への通勤、農家の兼業化、観光集落の形成、セカンドホームの立地をあげている。また、Lewis and Maund は、人口の増減に着目し、農村地域が都市化する際に、①伝統的な集落景観、②農村の人口の減少、③高齢者の還流による人口の回復、④若年齢人口の転入という、四つの人口変化のプロセスを経ること、それに伴い、農村の社会構造・価値観や行動パターンもまた、伝統的で局地的なものから、都市的で全国的視野にもとづくものへと変わるということを主張している。そしてそれは、空間的には、都市の通勤圏の拡大と共に外延的に拡大するものであることを指摘している。

この見方に関して、館の研究をはじめとする一連の研究⁶⁾において、日本におけるメガロポリスの画定とその形成過程および特徴に関する分析が行われた。その中で、皆川・高橋⁷⁾は、メガロポリスの形成に伴う農業・農村の構造変化を分析し、都市化に対する農民の対応の三段階として、(i) 集約的な蔬菜養畜部門を中心とした農業の再編成、(ii) 農家の在宅兼業化を一つのステップとした、労働力の農外への流出、(iii) その帰結としての農地の潰廃をあげている⁸⁾。また、特にメガロポリスの農

村の人口構造について言及したのものとしては、たとえば、山本道子⁹⁾の研究がみられる。山本は、愛知県の農家人口を、都市近郊村・平地農村・農山村・山村の四つの地帯について比較し、特に都市近郊村および平地農村における人口再生産力の低下がみられることを指摘している。

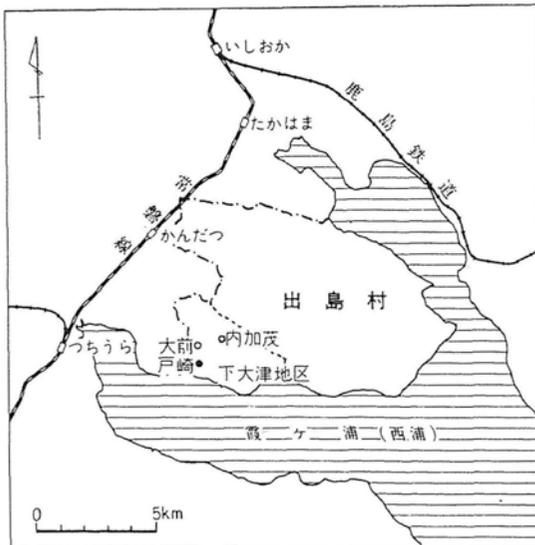
さらに、小地域における調査・分析を通じて、メガロポリスにおける農村の構造変化を明らかにすることが試みられている。そのうち、大都市圏の農村の人口構造を分析したものとして、宮畑・小林¹⁰⁾などによる地域調査例を見出すことができる。宮畑・小林は、工場の進出や住宅立地の進行しつつある滋賀県栗東町において、若年労働者を中心とした多数の人口の流入による人口構成の変化と、土木工事および工場労働需要による農家の第1種兼業化とそれにつづく第2種兼業化、それに農用機械の普及による農業の省力化および労働面からみた農業の粗放化を指摘した。また、大都市圏を対象としたものではないが、対象地域の状況、研究のアプローチ、分析結果等が示唆に富むものとして、江波戸の研究¹¹⁾がある。江波戸は、岡谷市駒沢地区の全世帯の家族構成ならびに就業構造を、1948年から1975年にわたって詳細に調査し¹²⁾、この地区のような工業都市周辺の村落においては、早くから直系家族が農外就業に従事してきたこと、したがって、農業・農村の変質の契機を主婦が握っていること、学卒と同時に農外就業専従者となった年齢層が世帯主になりつつあり、土地に対する執着度が大きく変わってきていることを指摘している。

筆者らは、霞ヶ浦地域研究会による、1979年から1981年にかけての、戸崎・大前・内加茂の3集落を中心とした出島村地域調査¹³⁾の一環として、農村人口の構造の調査・分析を行った。その結果¹⁴⁾、以下のことが明らかになっている。

人口の推移をみると、戦前増加を続けていた出島村の人口は、戦後間もなく減少しはじめ、1970年までずっと減少しつづけた。しかし、それ以後、人口は再び増加している。そこで、このような人口の減少から再増加への転換に注目しつつ、出島村の人口を、人口動態・人口移動・年齢構造・就業構造・世帯構造の五つの面から、多年次にわたって分析を行った。その結果、出島村の人口構造を、戦前期・

戦後～高度成長期(1970年以前)および1970年代の三つの時期に分けて概説することができた。

本稿では、このような人口構造の変化の過程を明確にするために、コーホート分析とイノベーションの受容という二つの観点を導入した¹⁵⁾。各コーホート(同時出生集団)における人口の構造の推移を、性別・年齢・就業の三つの次元から明らかにし、それに加えて、その集団の特性としての、世帯構造を分析する。一方、イノベーションに関しては、これまでの研究結果や、次章での分析結果をもとに、いくつかのイノベーションを仮説的・経験的にとりあげ、その受容過程を明らかにしていく。



第1図 研究対象地域

本稿の対象となる茨城県出島村は、東京大都市圏の中心都市東京の北東約70kmに位置しており、また、茨城県南部の中心都市である土浦市に隣接している村である。山本正三の農村地域区分¹⁶⁾によれば、後背農村地域のうち、都市周辺農村地域に隣接した部分に属している。出島村北西部の一部の地域を除く大部分の地域では、農地転用や工場・宅地開発がまだほとんど行われず、純農村的景観をいまなお強く保持している。特に本稿で取り上げる、旧下大津村における戸崎・大前・内加茂の3集落(第1図)は、全国有数の蓮根の産地であり、蓮根栽培と稲作、それに養豚・養蚕などの複合経営を基盤とした、自立経営農家のウェイトが高いことが指摘されている地域である¹⁷⁾。

第2次大戦後における出島村の人口は、戦後一時期、引揚者等により2万人にまで増加したが、1959年以後急減し、1968年には16,000人近くまで下落した。しかしその後、人口は増加に転じ、1980年には18,000人近くにまで達している(第2図a))。

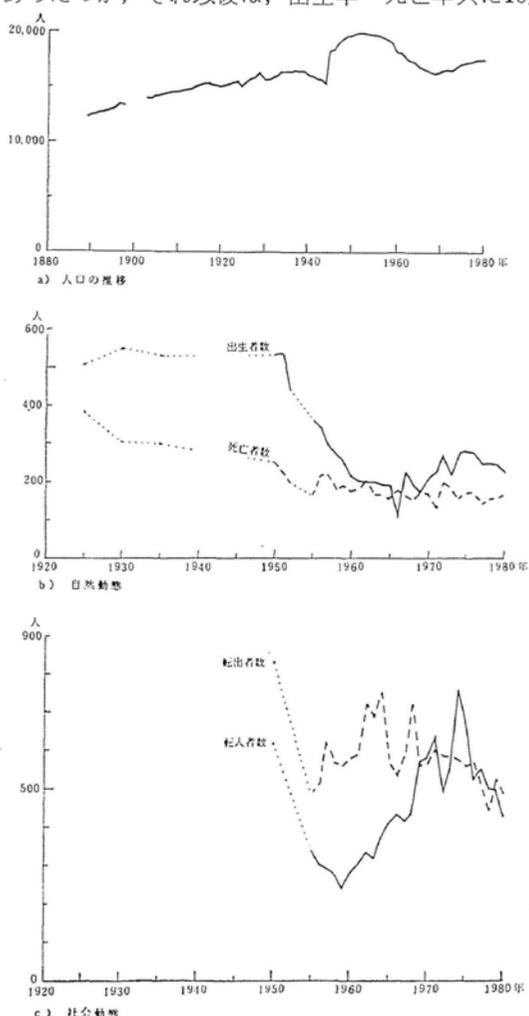
人口の自然動態は、1955年ごろまでは自然増であったのが、それ以後は、出生率・死亡率共に10%前後で均衡がとれており、すでに第2次大戦前において、高出生・高死亡の時期から過渡期を過ぎて、近代社会に特有な低出生・低死亡の時期にはいったことを示している。一方社会動態をみると、1970年までは、転出者数が転入者数を上回っており、日本の多くの農村でみられるような、人口の流出超過がみとめられた。ところが、1970年以後になると、逆に人口は増加に転じている。これは、転出者数の減少および転入者数の増加によって、人口の社会動態が均衡を保つに至ったこと、それに加えて、出生率が15%近くまで上昇したことにより、人口の自然動態が再び増加に転じたためである(第2図b))。

II 人口構造の年次的変化

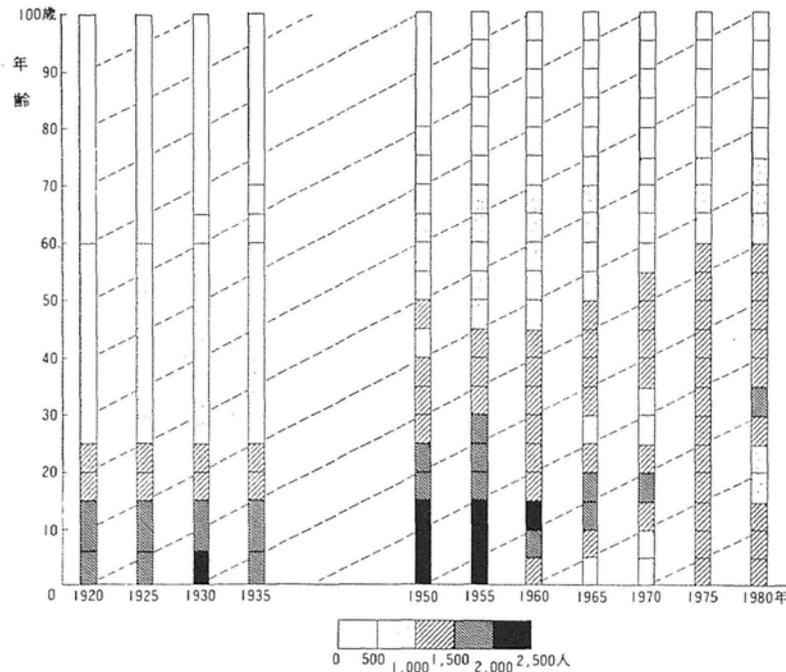
—— コーホート分析を用いて ——

II-1 年齢構造

本稿では、人口構造を、コーホートを基準に把握し、分析を行う。したがって、人口の年齢別構造の変化を、年齢を縦軸、年次を横軸においた分布図の形で表わす。第3図は、出島村における年齢別人口を、この形式で表わしたものである。図中の破線は、同一年齢層(コーホー



第2図 人口の推移および動態
資料：国勢調査・人口調査・現住人口調査・市町村別人口動態統計・住民基本台帳毎月人口移動調査



第3図 年齢別人口（5歳あたり人口、図中の破線は同一コホートを表わす）

資料：国勢調査報告

ト)をつないだものである。したがって、同一コホートの人口の推移は、この図では、左下から右上へ斜め方向（図中の破線の方角）に示される。1920年から35年までは、資料の関係上、年齢の区切りが不規則になっているが、本図では、5歳あたりの人口に換算して示してある¹⁸⁾。

人口ピラミッド¹⁹⁾は、1955年までは富士山型を、1965年にはひょうたん型を、1975年にはつりがね型を示している。一方、第3図においては、1960年までは20歳未満において人口が集中していること、それに、1965年においては、10～19歳および35～39歳において人口が集中し、0～4歳および25～29歳において人口が極小となっていること、そして、1975年において、各年齢層における人口の差が小さくなっていることが指摘できる。これらのことが、上述の各時期の人口ピラミッドを形成する要素となっている。

第3図によると、1975年までは、20歳未満の人口が最も多く分布しているが、1960年以後は、各年齢層共に人口が少なくなっている。また、1925～29年に生まれた世代、1945～49年に生まれた世代、1970～74年に生まれた世代を中心として、比較的多くの人口が集中している。この三つの年齢層間には、20～25年の開きがあり、各世代の再生産期とよく一致している。

同一コホートに属する人口を年次間相互で比較すると、年がたつにつれて、人口が減少する傾向がみられる。高年齢における急速な減少と、その他の年齢におけるゆるやかな減少は、死亡によると考えられるものであるが、これとは異なった動きがいくつか指摘できる。一つは、特に1950～1970年における10～29歳を中心とした人口の急速な減少である。この減少傾向は、男子の方が著しい。最も

人口減少の著しい時期は、1955年から1965年の間で、高度成長期における農村から都市への人口の流出とみなし得るものである。もう一つは、1965年以後にみられる、0～9歳および25～40歳を中心とした人口の再増加である。この再増加は、男女ほぼ同数であり、若夫婦および子供の年齢層に相当する。この年齢層は、1965年において、人口が比較的少なかった年齢層に相当するもので、人口ピラミッドが「ひょうたん型」から「つぼ型」へ移行する一つの要因となっている。また、第2図でみられる、主として社会増加による人口増加の主要素でもある。

この人口の増加は、主として、出島村北西端に立地した、いくつかの住宅地および社宅におけるものであるが、その他の農村地域においても同様な人口増加傾向がみられることが、旧村別人口動態データや戸崎地区における人口動態データ、さらに国勢調査調査区集計から指摘できる。このことから、1965年以後における25～44歳および0～14歳人口の増加は、新しい住宅地のみならず、農村内部でも起こっているとみなすことができる。

II-2 就業構造

特定の年齢層を中心として、1970年以後人口が再増加したのと同様に、就業面からみた人口構造もまた変貌しつつある。前稿²⁰⁾によると、1965年と1975年との二時点において、年齢別・産業別就業者数を比較すると、この10年間に於いては、全年齢層において離農傾向が見出され、それに伴い、第2・3次特に第3次産業の就業者数が増加、それに女子の非就業者数の増加が指摘された。そしてそれが、1975年における40歳未満の年齢層、すなわち、1935年以後に生まれた年齢層において顕著であることが示された。

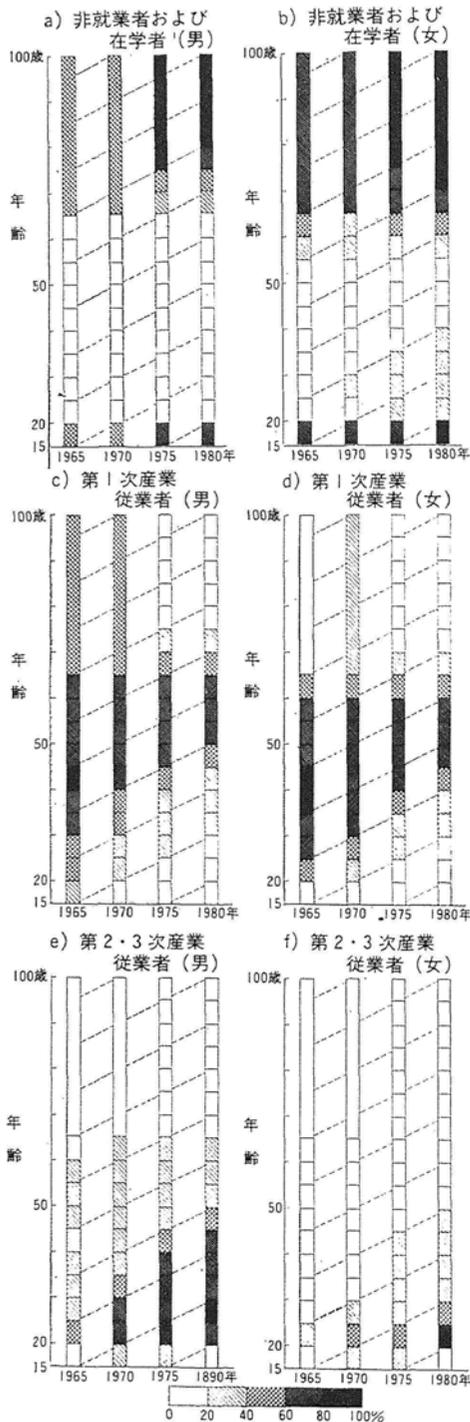
これらのことは、コーホート間における、人口構造変化の拡散過程としてとらえることができる。前稿の場合と同様、就業の有無および従事する産業が指標として用いられる。

第4図a) b) は、1965年から1980年までの15年間(4時点)における、15歳以上の非就業者および在学者の割合²¹⁾、第4図c) d) は、第1次産業就業者の、各年齢層における全人口に対する割合、第4図e) f) は、同じく、第2・3次産業就業者の割合を、それぞれ男女別に示したものである。

これらの図の多くに見られる最大の特徴の一つは、男子の非就業者率を除くと、男子では1935年生まれを境として、女子では、1940年生まれを境として、就業状態にギャップが見られることである。この時期に生まれた者を境として生活歴が異なることは、前稿で示されたサンプル調査の結果から容易に示されたことであるが、ここではそれを量的に示したことになる。

男子の場合、1935年以前に生まれた世代は、その大部分が農業に従事している。しかし、第2・3次産業に対する依存度は、年とともに徐々に高くなっている。逆に、農業に対する依存度は徐々に低くなっている。80%以上が65歳まで仕事(ほとんど農業)に従事し、半数以上は70歳まで従事する。

一方、1935年以後に生まれた世代は、大部分が農外就業に従事している。最も農外就業率の高いのは、1980年における25～29歳男子で、80%以上が農外就業に従事している。この時期の同じ年齢層の農業就業者の割合は18%である。農外就業への志向は、若いコーホートほど顕著であり、かつ、同じ



第4図 就業者・非就業者の年齢別人口に対する割合(15歳未満を除く)
資料: 第3図に同じ

コーホート内においても、農外就業指向度が次第に高くなっている。特に、農業に従事する者の人数自体も大きく減少している。また、15~19歳男子の従業者数の割合も年々減少しており、特に1970年以降、学歴の向上が著しいことを表わしている。

一方女子の場合は、ほぼ1940年に生まれた者を境として、就業特性に差異が見られる。1940年以前に生まれた者の割合、男子と同様に、1965年においては、25~55歳の女子のほとんどすべてが農業に就いていたが、その割合は、年とともに徐々に減少している。高齢化に伴って引退する年齢は60歳前後で、男子よりも5年早い。しかし、農外就業に移行することはほとんどなく、1970年代にはいってから、1930年代に生まれた者が、若干第2・3次産業に従事する傾向が見られる程度である。その代わりに、仕事に従事しない者が徐々にふえつつある。

1940年以後に生まれた女子の場合は、第一の特徴として、非就業者および在学者の割合がかなり高いことがあげられよう。仕事に従事しない者の割合は比較的高く、就学者がいる20歳未満を除くと、20~24歳では10~30%、25~34歳には20~40%に達し、35~39歳ではやや減少する傾向がある。これらのことは、これらの世代においては、家事・育児に専従する傾向が強くなったことを意味している。15~19歳に就業する者の割合は男子よりも低く、しかもその割合は年々低くなっている。

第1次産業に従事する者の割合は、1940年以前に生まれた者の割合は、男子よりもむしろ女子の方が高く、男子が農外就業にやや依存しはじめたのに対して、女子が農業に専従する傾向が強かった。1940年以後に生まれた者の場合もまた、農業従事者の数がかかり減少したにもかかわらず、男子よりもやや従業者が多いという傾向は続く。しかし1950年以後に生まれた者が農業に従事する割合は、男子の場合よりも低下し、10%にも満たなくなる。

第2・3次産業の従事者は、1940年以前に生まれた者と比べるとかなり高くなる。大多数の年齢および世代において、30%を上回り、特に20歳代前半では、1965年から80年の間に、30%から80%近くに上昇する。同一コーホート内で各年齢について比較すると、第2・3次産業の従事者は、25歳にはいって急減し、年齢が高くなるにつれて再び徐々に増加する傾向がある。この傾向は、第1次産業就業者の場合にはみられない。このことから、前稿においても少し触れたが、この世代の女子は、都市住民と同じように、学校卒業後一たん第2・3次産業に従事し、結婚後は専業主婦になるという傾向が見出されるのである。

第4図にみられる全体的な特徴の第2は、一部の人口的特性に関しては、あるコーホート内部で起こった人口構造の変化が、下方のコーホートのみならず、上方のコーホートへ拡散するという動きがみられることである。男女の第1次産業従事者の対人口比の減少傾向や、第2・3次産業従事者数の対人口比の増加傾向に関してその動きがみられる。男子の第1次産業従事者の対人口比率が40%未満に達するのは、1965年においては、1945年以後に生まれた世代であったのが、1980年には、1935年に生まれた世代にまで拡大している。女子の第1次産業従業者の比率が40%を下回るようになる場合や、第2・3次産業従業者の比率が、男子においては40%に、女子においては20%に達する比率についても同様のことがいえる。

II-3 世帯構造

出島村における世帯数は、戦後、1965年ごろまでは、人口の減少にもかかわらず、約3,500世帯と一定しており、1965年以後はむしろ増加の傾向にある。世帯規模は縮小の一途をたどり、特に1965年までに、8人以上の大世帯がほとんど姿を消し、その後、それに代わって、4人以下の小世帯が着実に増加している。すなわち、農村に、旧来あった大家族の崩壊と、それに代わる分家もしくは転入者による小家族の増加傾向が現われている²²⁾。世帯の就業構造をみると、1965年には60%近くあった専業農家が、1980年には22%にまで落ち込み、代わりに、雇用者のみからなる非農家が、1965年における17%から、1980年における42%にまで増加している。このように、農家の減少傾向は1965年以後強まっている²³⁾。

世帯構造の変化は、生活歴の変化と相互に作用して、人口構造の変化をもたらす、たとえば、世帯規模が大きいと、農地に対して人口が過剰になり、主に後継者以外の男子に対して、転出を促進させると考えられる。

前稿においては、戸崎・大前・内加茂の三つの集落における農家世帯について、世帯の家族構成や年齢構成から、それを10のタイプに区分し、それらの組合せを、家族周期論の立場から分析・考察した。その家族を構成する、互いに直系の関係にある夫婦(死別等を含む)の組数に従って分類すると、夫婦一組の世帯(核家族世帯)が47世帯(29%)、二組の世帯が88世帯(55%)、三組の世帯が25世帯(16%)となっている。このように、老夫婦・若夫婦・子供といった、直系の夫婦二組よりなる家族が、この集落における家族構成の典型となっている。直系の夫婦が三組にわたる、老夫婦・中年夫婦・若夫婦よりなる世帯もかなり多く存在しており、これらの世帯の多くにおいては、若夫婦の年

齡が25ないし30歳となっている。このうち子供のいる世帯が17世帯、子供のいない世帯が8世帯あり、これらの世帯は、人口の再生産期にあたる世帯であるといえる。そして、このような世帯が多く存在することが、この集落での最近における出生率の高さと関係があると考えられる。このことは、前々節で述べた、人口の年齢構造の変化とよく対応している。

核家族世帯は全体の29%であるが、それを夫婦構成によって分類すると、30歳代の若年夫婦により構成される世帯が2世帯、40～50歳代の中年夫婦により構成される世帯が28世帯、60～70歳代の老人夫婦により構成される世帯が17世帯あり、そのほとんどは中高年夫婦により構成されていることがわかる。中年夫婦により構成される核家族世帯のほとんどに未婚の子供がおり、夫婦二組により構成される世帯に移行する前の形態であると解釈できる。一方、老年夫婦により構成される世帯(老人世帯)は、子供が離村したかもしくは分家した形態であるとみることができる。

これらの3集落においては、家族数の多い世帯が多いが、その構成員は3～4世代と多くの世代にわたっており、子供の数は2～3人と少なくなっている。これに対して、日本の戦前の農村で多くみられた大家族は、兄弟の数ないしは子供の数が多くなっている。生活歴調査(次章参照)を行った世帯の中にも、そのような世帯が数例みられる。このように、この集落においても、7人以上の大家族が多く残存しているけれども、その構成は旧来の農村の大家族とは質を異にしていることが推測されよう。そして、兄弟の数の減少分が、流出人口となっていることもまた暗示されよう。

このような家族構成の変化は、特に1970年以後、人口の再生産期にあたる世帯が多いことが、出生率の増加を促進し、また、兄弟の数の減少および在宅兼業農家や非農家の出現により、農村の人口圧が解消されたことが、人口流出による農村人口の減少を抑制するようになったと考えられる。

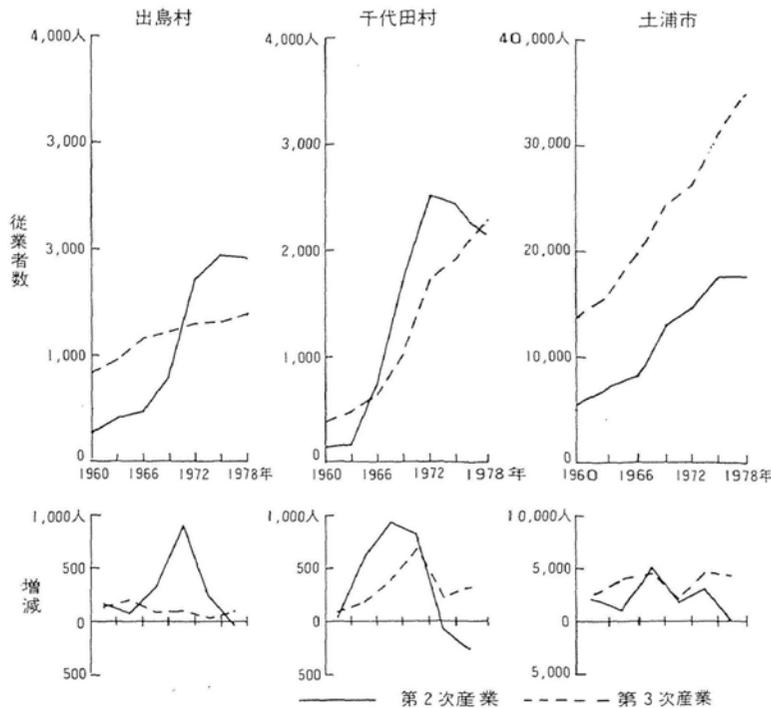
III 人口構造の変化に関するイノベーション

出島村の人口構造の、1970年前後を中心とした変化をもたらすイノベーションとして、本章では、前稿および前章までの結果から、経験的に引き出された五つのイノベーション、すなわち、農外就業機会の増加、農業経営の変化、学歴の向上、自家用交通機関の普及、および生活歴の変化をとりあげ、そのタイミングや人口構造の変化との関連性について考察を行う。

III-1 農外就業機会の増加

出島村の人口構造、特に就業構造の変化に関与するイノベーションの一つは、農外就業機会の増加である。第2次もしくは第3次産業の事業所が出島村内やその周囲の市町村に立地して、それに伴い労働力需要が創出される。このような労働力需要は、近隣の都市や農村の労働力もしくは他地域からの転入者によってまかなわれる。

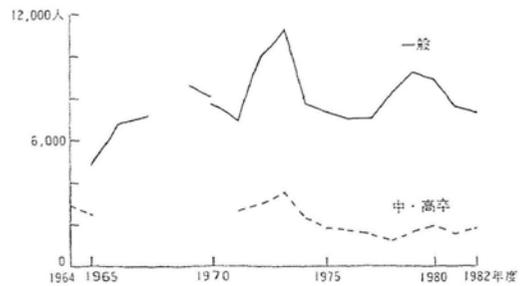
第5図は、出島村および千代田村・土浦市における第2・3次産業の事業所の従事者数およびその増減数の推移を示したものである。千代田村には、1966年に完工した大規模な工業団地が存在しており、また土浦市は茨城県南部の中心都市である。いずれも出島村に隣接しており、出島村から多くの従業者が通勤している。したがって、これらの市および村は、出島村の人口構造に大きなインパクト



第5図 従業者数およびその増減数の推移
資料：事業所統計調査報告

を与えると考えられる。

1960年から1981年までの間に、出島村における事業所の従業者数は、1,100人から3,300人へと、約3倍の伸びを示している。第3次産業の従業者の伸びはわずかであるが、第2次産業の従業者数の増加数を示す曲線は、1969年から1972年における900人をピークとした山型を示している。これに対して千代田村は、第2次産業においては1966年から1969年の間を、第3次産業においては1969年から1972年の間にそれぞれピークとした山型を示している。土浦市においては、第2次産業従業者の増加数が1966年から1969年をピークとした山型を示すのに対し、第3次産業従業者の増加数は、1969年から1972年の間の一時的なトラフを除き、安定した伸びを示している。



第6図 新規求人数の推移（土浦公共職業安定所管内、1970年以前の一般求人は暦年集計）
資料：土浦公共職業安定所『事業概要』

このような従業者数の伸びは、労働力需要の増加をもたらす。第6図は、土浦公共職業安定所管内²⁴⁾における新規求人数および新規求職申込件数の推移を示したものである。データの得られた年次

について考察すると、1965年の新規求人数は約5,000人であるが、1966年以後は、約7,000人と約11,000人との間を約5年周期で変動している。1965年以前の新規求人数のデータは得られていないが、1966年に、土浦市から千代田村にかけて工業団地が完工したことなどを考慮すると、1965年は、新規求人数の上昇時期の途上にあり、1967年以後、毎年7,000人を上回るようになったとみなすことができる。この動きを、先に示した、事業所統計による従業者数の動向と対比すると、新規求人数の伸びが、従業者数の伸びよりもやや先行しているという傾向がみとめられる。

このイノベーションによって、従来、農外就業を求めて村外へ流出していた人口が、1960年代後半以後は、通勤可能範囲内に農外就業機会が大幅に増加し、労働力需要が、労働力供給を上回るようになり、賃金も上昇するため、村外へ転出する必要がなくなる。それに伴い、農家世帯にとっては、農業との兼業が容易になる。また、労働力需要の超過は、従来、職を求めて流出していた人口の還流をも促す。出島村の人口の社会動態の変化は、このことに関連していると説明することができる。

ただし、雇用量の増加や労働力需要の増加が、必ずしも農村住民の農外就業機会の増加につながるとは限らないことに留意する必要がある。工場等、事業所の立地が農村住民の雇用にどれだけ結びつくかは、その事業所の業種・工程・技術水準によって異なる。

たとえば、出島村で最も従業者数の多いT工場（金属製品製造業）の場合、地元採用者は、操業開始時においては576名中281名（約半数）であり、その内訳は、事務職50名（事務職全体の65%）、工員225名（工員全体の50%）、雑務6名（全員）であった。1980年現在においても、地元出身者が、事務職の70%、工員の51%をそれぞれ占めており、大きな変化は現われていない。管理職や技術職では、地元採用者は皆無に近い。しかし出島村加茂に立地しているI工場（産業用機械製造業）の場合、1971年の操業開始時においては、従業者30名のうち、現地採用が18名と60%を占めていたが、1976年においては、従業者71名中23名（32%）で、現地採用者数はほぼ一定であるものの、その割合は減少している。工程に熟練技術を要するため、できるだけ技能を有する者を雇用するという方針のためである。

また、進出企業の立場からみた場合、企業の側で、その仕事に専従する者を希望する傾向がみられる。たとえば、操業開始当初など、一時的に従業者を多く採用する必要が生じ、臨時工や季節工を多く雇い入れたとしても、後に極力常用に切り替える傾向がみられる。たとえば、同じくT工場の場合、操業開始（1970年）当時、従業者数576名中40～50名を数えた臨時工や季節工は、1980年現在においては、従業者470名のうちわずか2名にとどまっている。I工場の場合も5名を数えるのみである。それに対して、スーパーマーケットなどでは、従業者の大部分は、店から2～3kmの範囲に居住する婦人のパートタイム労働者で占められ、農家主婦労働力の一つの吸収源となっている。

以上のような、農外就業機会の増加は、通勤という行動をもたらす、通勤は、農外就業機会の増大および生活行動圏の拡大に対する、人口構造変化の一つのプロセスとして、上述の人口移動と共に位置づけられる。

第7図は出島村戸崎および大前の二つの集落の農家世帯に居住する者の通勤先を、年齢・男女別に示したものである。第7図によると、通勤先のほとんどは、出島村・土浦市・千代田村に分布してい

る。しかし、それぞれの市・村における年齢男女構成はそれぞれ異なっており、次のような傾向ができる。

まず男女別にみた場合、女子の通勤者の半数以上は、土浦市をはじめとする市街地へ通勤している。特に若年女子ほどその傾向は顕著である、隣接集落の工場等への女子の通勤者はわずかであり、その年齢も比較的高い。一方男子の場合は、女子に比べ、通勤先が、市街地および非市街地の両方に見られるという特徴がある。非市街地である通勤先の多くは工場であり、そのほかに建設業²⁵⁾や官庁・学校がある。

またその年齢別分布にも特徴的な傾向がみられる。全体的に見ると、高年齢就業者の通勤先は、戸崎や大前に比較的近接している。若年齢就業者ほど、その通勤先は遠く、また、土浦市のような中心都市に対する指向性が強くなっている。

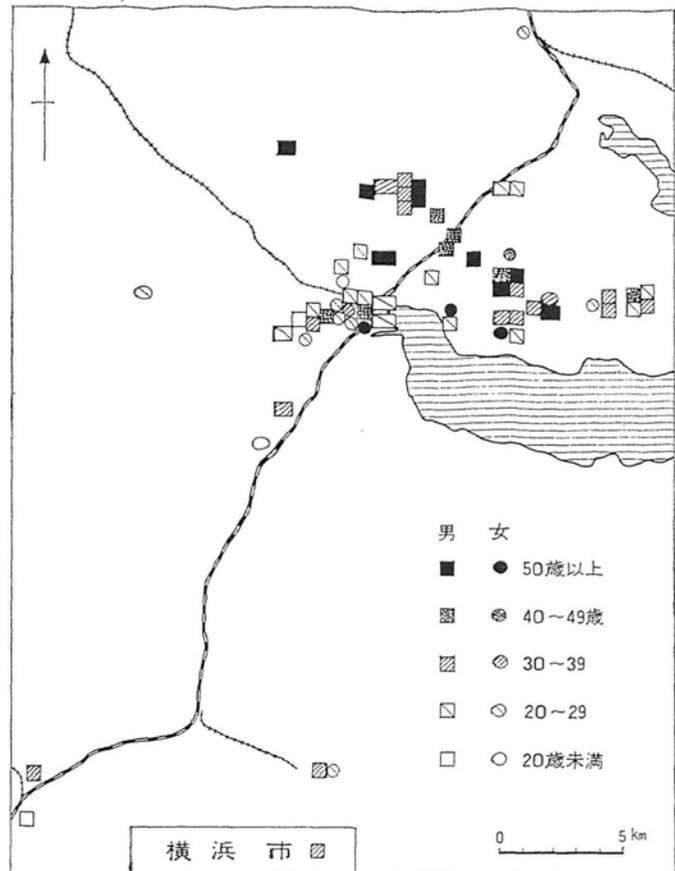
通勤は、農村における農外就業機会の増大というイノベーションに対する一つの受容形態であると考えられ、先に示した、農外就業機会の推移と比較すると、労働市場の観点から

次のように説明することができる。

まず第1に、土浦・千代田工業団地をはじめ多くの工場が立地した1967年から1973年にかけて、第2次産業の求人が急増したことがあげられよう。しかし、1974年以後は、第2次産業の雇用は減少傾向にあり、かつ、これらの工場の現地採用の割合が減少しつつある。

第2に、1973年以後、工業部門の労働力需要が減少し、代わりに、第3次産業中心の労働市場へ移行したことが指摘できる。そのため、比較的若年齢の者は、労働力需要が低下した工場地域よりも、近隣都市の、第3次産業を指向するようになったと説明することができよう。第7図において、若年齢層や女子が工場を中心とした地区に少なく、土浦市のような中心都市に多いのは、そのあらわれであるといえる。

このように、農外就業機会というイノベーションが、1973年を境として、その内容を異にしていることが、このような、通勤先の地域的・産業別分化をもたらしたと考えられる。



第7図 戸崎・大前の農家世帯における年齢別・男女別通勤先分布

資料：現地調査（1979年）により作成

III-2 農業経営の変化

人口構造の変化をもたらししたイノベーションの第2のものとして、農業経営の変化があげられる。出島村の農業経営とその変化に関しては、従来の研究²⁶⁾で詳細に述べられている。このうち、手塚ほか²⁷⁾によると、高度成長期における出島村の農業変化は、五つの面から指摘されているが、ここでは、次の三つに要約して考察する。

第1は、農産物構成の変化である。農業粗生産類の作物別構成の推移²⁸⁾をみると、出島村における農作物構成は、1966年および1973年の二つの転機があった。1966年の転機は、養豚の増加と米・麦類の減少、1973年のそれは、米の減反と蓮根栽培の急増である。

第2は、農業の機械化である。斎藤²⁹⁾によれば、1960年以降、機械化の第1段階にはいり、動力耕耘機や動力脱穀機などの中・小型機械が普及している。また、1970年以降、トラクター・コンバイン・田植機・農用トラックのような、大型・省力化機械が導入され、労働生産性が飛躍的に向上している。

そして第3は、農家の兼業化である。手塚ほか³⁰⁾によると、専業農家の減少が最も著しいのは1960年から1970年にかけてである。それに対して、第1種兼業農家は1960年から1970年にかけていったん増加し、それ以後再減少している。また、第2種兼業農家の増加する時期は1960年から1975年にかけてである。そして1975年以後、農家の減少傾向が著しくなる。

このように、出島村の農業は、1960年から機械化の第1段階、1966年ごろには養豚の普及、1970年以降の機械化の第2段階、1973年ごろにおける米の減反と蓮根栽培の普及という四つのイノベーションを経験している。それに伴って、農家の就業形態は、1960年代においては、専業農家から第1種および第2種兼業へ、1970年代前半には、第1種兼業から第2種兼業へと移行している。専業農家の減少傾向は、自立経営農家の成立等により、1975年以降はほぼ止まっている。このような、農家の兼業形態の移行は、農業機械の普及と時間的に対応している。

さらに、手塚・浅見³¹⁾などの考察を考慮に入ると、出島村の農業経営の変化というイノベーションは、次のような形で、就業構造や人口構造に波及していると考えられる。まず、2段階にわたる農業機械の普及によって、稲作を中心とした農業の省力化がもたらされ、労働生産性が向上する。その結果、農家には時間の余裕もしくは余剰労働力が生み出される。このとき、農家は、その生活水準を向上させるために、次の二つの方法のいずれかもしくは両方がとられる。一つは、たとえば蓮根栽培と養豚業というような、労働力の競合が少なくかつ付加価値の高い農産物を組合せた複合経営によって自立経営農家となること、いま一つは、余剰労働力を農外就業に回すか、あるいは、農外就業に原則として従事し、その余剰労働力によって、稲作を中心とした農業に従事するかである。その結果、一方では複合経営による自立経営農家が確立し、他方では、農産物を販売しない第2種兼業農家への遷移、そして離農へと進む、農家の2極分解が進行していることが指摘されている。前者のように、新しい農産物を導入し、自立経営農家として存立することが可能になったことは、専業農家もしくは、農業従事者の長期低落傾向を食い止める積極的な要因になったことが推察される³²⁾。

特に若年層を中心とした年齢層において、自立経営農家を指向して農業に専従する一部の者と、農

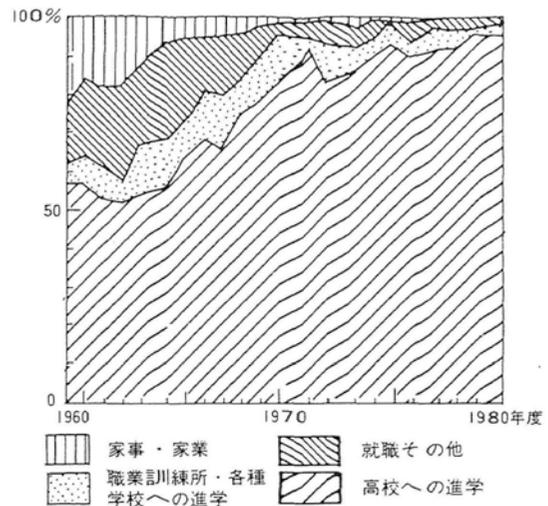
外就業のみに従事する多数の者との分化が明確になっている³³⁾。このことについては、前節で述べたように、農外雇用労働者が、兼業としてよりもむしろその仕事に専従する傾向があることと、手塚・浅見³⁴⁾が指摘したように、土地を借用して労働力を十分に活用させ、専門的な農産物を指向した自立経営農家として存立する傾向があることとの、二つの背景によって説明できる³⁵⁾。

III-3 学歴の向上

学歴の向上もまた、就業構造の変化を方向づける一つのイノベーションとなっている。第8図は、出島村の南半分を学区とする中学校の卒業者の進路の推移を表わしたものである。これによると、1967年までは約半数が高校への進学、約30%が就職または職業訓練所等各種学校への進学、そして残りの20%は、家事や家業である農業の補助で占められていた。それに対して1971年以後は、高校進学者数が90%近くを占めるようになっている。このように、高校進学率の上昇は、出島村や近隣市町村における労働力需要の増加時期にほぼ対応している。

生活歴調査の結果によると、比較的高学歴の者は、農外の職業、さらには専門的職業に従事する傾向が強いが、この地域の中卒者の、1962年から1971年にかけての高校進学率の急上昇は、潜在的な離農傾向がこの時期からすでに強まっていたことを暗示している。また、人口が流出する年齢を、15歳から18歳へと引き上げる役割をも果たしている。

また、第8図によると、中卒後、家事・家業（そのほとんどが農業）に従事する者は、1964年までにほとんどいなくなり、それ以外の者は、すべて農外就業へ就職または進学している。このことは、すでに1950年代には、出島村において農外就業指向が高まっていたことを表わしている。しかし、先にあげたように、近隣における農外就業機会の増加は、1960年代後半まで実現していず、東京などへ転出することによって職を得る必要があった。これが、1960年前後における転出者数の増加の一要因であると考えられる。



第8図 出島村立南中学校卒業者の進路
資料：同校の資料により作成

III-4 自家用交通機関の普及に伴う生活行動圏の拡大

自家用交通機関、特にバイク・軽トラック・乗用車は、1960年代から1970年代にかけて急速に普及している³⁶⁾。このうち、バイクの普及は、1968年までにはほぼ完了している（1.1世帯に1台）、乗用車や軽トラックの普及は、それ以後に始まり、1980年代には、乗用車が1.0世帯に1台、軽トラック

が3.0世帯に1台の割合にまで普及した。この結果、1980年には、1世帯あたり2.2台の割合で、自転車を除く何らかの自家用交通機関を所有していることになる。

バイクの普及時期は、出島村や近隣市町村、特に公共交通機関による往來の不便な場所における就業機会の増加時期とほぼ対応しており、そのような就業地への通勤手段として普及している。さらにこのような通勤兼業の実現により、世帯の収入が伸び、より高速で快適な自家用乗用車が普及したと考えられる。そして現在においては、乗用車は通勤手段として、バイクは主婦らの通勤・買物等の生活行動手段として用いられている³⁷⁾。

自家用自動車の普及の最大の意義は、それを通勤に利用することによって、自宅からの通勤可能範囲を拡大したことである。これによって、より高い賃金を得ることが可能になり、出かせぎや離村によらなくとも、生活水準の向上が可能になったことである。また、農村に居住しながらも、都市の利便性の享受を可能にしている。このことが、就業機会や都市の利便性を求めて人口の流出や抑制し、この地域での人口増加や人口構造の変化につながったと説明できる。

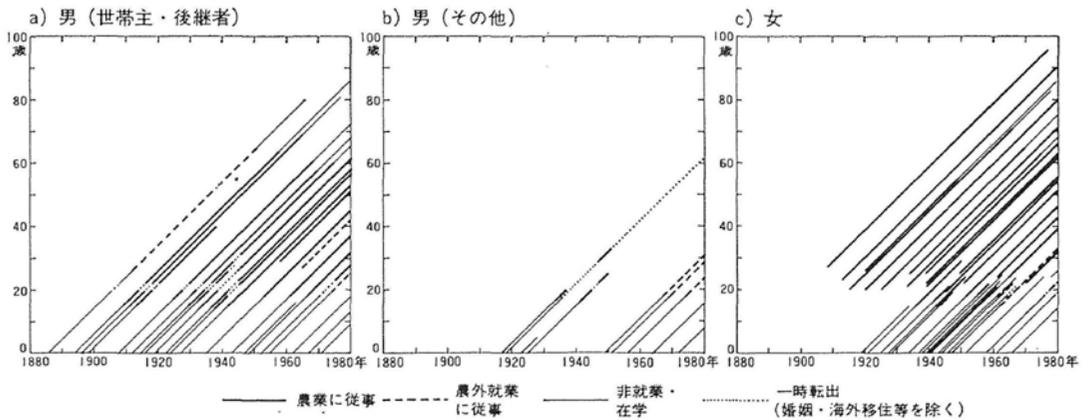
III-5 生活歴の変化

ライフサイクルないしは生活歴の変化は、農家内における各人の家族構成上の地位や、農家内部および外部の経済的社会的環境を基盤として決定される。また逆に、個人のライフサイクルによって、家族構成の変化をひき起こす。外部の経済的社会的環境というのは、周囲の世帯あるいは地域における生活水準の向上や、都市的生活様式の波及、新しい農業生産様式の導入などをさす。戦後の出島村においては、本章で示したイノベーションがそれにあたる。第5のイノベーションである生活歴の変化は、上記四つのイノベーションを受容する一つの過程として位置づけられる。

前章の第4図において、男子の就業構造は、1935年生まれを境として、女子のそれは、1940年生まれを境として大きく変わっているが、それが、コーホートによる生活歴の差異の現われであると考えることができる。

出島村戸崎・大前・内加茂の3集落における事例世帯の生活歴調査から、農家における世帯上の地位・世代によって、異なった生活歴が見出されている³⁸⁾。特に、世代による差異は、男子では1930年前後に生まれた世代、女子は、1940年前後に生まれた世代を境として現われており、前章で示された、男子における1935年生まれを境とした就業構造の差異や、女子における1940年生まれを境とした就業構造の差異とよく対応している。第9図は、これらの生活歴を、男子（世帯主および後継者）・男子（その他）・女子の三つの属性について、それぞれ、平面幾何学的図法³⁹⁾で表わしたものである。

生活歴調査の結果、1935年以前に生まれた男子は、基本的には、義務教育終了後農業に従事することで一生を終わる。また、家の相続に関与しない者は、村外で農業以外に就業先を求めるか、開拓農民として外地に転出するかであり、いずれにしろ、農業従事を中心とした生活歴になっている。第4図における、農業就業者の割合の高さや、第2・3次産業就業者の割合の低さはその現われである。また、20歳前後における人口減の要因の一つは、このような転出にあるといえる。それに対して、それ以後に生まれた者の生活歴は、多様化している。一つは、積極的に農業を指向する方向で、酪農や



第9図 事例世帯における家族の生活歴

資料：現地調査（1981年）により作成

花卉など比較的技術を要する農産物を指向する方向である。いま一つは、離農の方向であるが、後継者は在宅兼業を指向する傾向にあり、それ以外の者は農業には一切関与しない傾向がある⁴⁰⁾。これは、出島村の農業の変化（第Ⅲ－2節）の生活歴への表われである。前章において、第1次産業従業者の割合がこの年齢層で急に低下しているのも、このような生活歴の差異にもとづくものであるといえる。

女子の場合、世代の差異は顕著に現われる。1940年以前に生まれた者は、義務教育終了後家業である農業を補助し、嫁入り後は嫁入り先で農業の補助を行うというように、一貫して家業の補助を行うという生活歴であった。それに対して、1940年以後に生まれた者は、高校卒業後結婚までに、一度は農外就業に専従する傾向がある。前章における、1940年生まれを境とした女子の、第1次産業従業者の減少と、第2・3次産業従業者の増加は、これに対応するものである。また、20～24歳の女子の第2・3次産業従業者の一時的増加もまた、生活歴の変化の典型的な現われである。

IV 結 語

以上、本稿においては、茨城県出島村における人口の構造の変化に及ぼすいくつかのイノベーションを仮説的に取りあげ、その受容過程と人口構造の変化を、コーホート分析の観点から、統計的分析および戸崎集落を中心とした現地調査結果をもとに明らかにしてきた。

これまでの章において考察した結果は次のようにまとめられる。1970年を中心とした人口構造の変化に関与したと考えられるイノベーションとして、①農外就業機会の増加、②農業経営の変化、③学歴の向上、④自家用交通機関の普及に伴う生活行動圏の拡大、⑤生活歴の変化の五つが、前稿⁴¹⁾および本稿第Ⅱ章の結果をもとに取り上げられた。このうち①および②は最も決定的なものであり、③と④は、ややウェイトの軽いもの、そして⑤は、前四者のイノベーションの、人口構造の変化への波及の過程において現われるものであり、また、前四者と相互に作用するものであると考えられる。

農外就業機会の増加は、1965年ごろから、第2・3次産業従業者数の増加・労働力需要の増加として、出島村および近隣市町村に現われる。それによって、自宅からの通勤を通じて、農外就業への従

事が容易になる。自家用自動車の普及によってそれは一層促進される。

1973年以後において、労働力需要の中心が第2次産業から第3次産業へと移行したことは、さらに若年齢層における、工業地域から都市域への、通勤先の移動をもたらしている。これらは、1935年生まれの男子および1940年生まれの女子を境として、農業中心の生活歴から、農外就業中心の生活歴へと、生活歴の変化をもたらしている。さらにそれは、これらの年齢層を境とした、就業構造の差異をもたらしている。また、自宅からの通勤が可能になったことにより、若い世代においては、15～25歳における人口減少は顕著でなくなったのみならず、25～35歳を中心とした人口の再増加をも導いている。

農業の変化の主なものは、1960年代と1970年代との、2度にわたる機械化、および1966年ごろにおける養豚の急増、1973年ごろにおける蓮根栽培の急増である。農業の機械化は、余剰労働力をもたらし、その結果、農家においては、二つの選択が行われてる。一つは、自立経営農家の成立であり、副業として農外就業に従事する。いま一つは、農外就業を主として、米作などの省力化の進んだ農業を副業とすることである。これは、先の、農外就業機会の増加によって可能になったことである。このことは、最近の若い世代に対して、農業就業率の急落傾向をある程度押える役割をもっている。

学歴の向上は、1960年代後半においてすでに現われ、同時期における、農外就業機会の増加と同様に、農外就業への就業率を上昇させている。また、中卒者の農外就業への就職または進学への傾向は、それより以前に現われており、それが、人口流出を促進させる要因となっている。

自家用交通機関の普及に伴う生活行動圏の拡大は、農外の就業地への通勤を促進させる。

生活歴の変化は、上のようなイノベーションに対する対応形態の、年齢層ないしは世代による差異の現われであり、それは、コーホートによる人口の差異として現われる。

このように、ここでとりあげた五つのイノベーションは、相互に関連しながら、出島村の人口構造に変化をもたらしている。特に、農外就業機会の増加のタイミングは、ここにおいて重要な役割を果たすと考えられる。

また、本稿で用いたコーホート分析は、人口分析の基本的な手法の一つ⁴²⁾であるが、これを就業構造や世帯構造の分析に適用することによって、地域の就業特性や世帯特性の分析を、それを構成する人々の属性にもとづいて分析することができ、また、就業構造の変化過程を明確にすることができる。その意味で、この分析手法は、地域の就業人口特性や世帯構造の分析にとって有効なものである。

なお、本稿において指摘された人口構造の変化は、ゴットマン(1967)が指摘した、メガロポリスの農村における商業的専門的農場と兼業的農場との共存という現象と類似しており、日本農村のメガロポリス化という従来の指摘に相当するものである。またここで述べられた一連の変化やそれに関する社会・経済的背景をみると、Lewisらによる農村地域の都市化(the urbanization of the countryside)の諸段階のうち、人口の減少(depupulation)の段階から人口の回復(repopulation)の段階への移行と対応している⁴³⁾。しかし本稿の場合、前二者と比べると、比較的若い人々が人口の還流の主体となっていること、Lewisが指摘したような、高齢者の転入やセカンドホームの立地等がみられないこと、農村景観にほとんど変化がないこと、特に農地の転用等がほとんどみられないこと等の差異が

ある。このような差異が生じたのは、農外就業機会が比較的急速に増加したこと、自立経営農家が成立したことなどによるためであると考えられる。

本稿を作成するにあたり、筑波大学地球科学系山本正三教授をはじめ、同学系人文地理学研究室の諸先生方には終始御指導と御助言をいただいた。現地調査は、同研究室における共同調査の一環として行ったものであり、特に同大学大学院の大関泰宏氏にはいろいろと御協力をいただいた。また、出島村統計課をはじめ現地の方々には、各種の資料の提供ならびに御協力をいただいた。合わせてここに感謝する次第である。なお本稿は、東北地理学会・経済地理学会1982年度春季学術大会で発表したもの（大関泰宏氏と共同）を修正・加筆したものである。

注・参考文献

- 1) たとえば、
清水良平 (1973) : 農家人口の変動傾向。日本労働協会雑誌, No.169, 17~27.
清水良平 (1972) : 地域別農家人口における自然動態・社会動態の変貌。農業総合研究, 26, 55~115.
森川洋 (1968) : 集落と人口。「くじゅう」調査団 : 『くじゅう総合学術調査報告書』大分大学教育学部, 275~303.
- 2) たとえば、
宮如巳年生・小林健太郎 (1972) : 栗東町の都市化——人口と農業の側面から——。滋賀大学教育学部紀要 (人文科学・社会科学・教育科学), 第22号, 72~79.
青木伸好 (1973) : 都市化による農村地域の構造変化について——播州東部の事例を中心として——。人文地理, 25, 219~239.
- 3) ゴットマン著, 木内信蔵・石水照雄共訳 (1961)・『メガロポリス』鹿島出版会, 287ページ。Gottman, J. (1961) : *Megalopolis—the urbanized Northeastern seaboard of the United States*—。The Twentieth Century Fund, New York, 810p.
- 4) Clout, H. D. (1972) : *Rural community : an introductory survey*. Pergamon Press, Oxford, 204p. クラウト著, 石原潤ほか訳 : 『農村地理学』大明堂, 257ページ.
- 5) Lewis, G. J. and Maund, D. J. (1976) : The urbanization of the countryside : a framework for analysis. *Geografiska Annaler*, 58, B, 17~27.
- 6) 館 稔 (1965) : 日本におけるメガロポリスの人口学的研究。人口問題研究, 第94号, 1~10.
ほか, 『人口問題研究』第94号, 第95号における, 日本のメガロポリスの特集に含まれる一連の研究.
- 7) 皆川勇一・高橋晟子 (1965) : メガロポリス形成と農業・農村の構造変化。人口問題研究, 第95号, 21~35.
- 8) 一方, 農地の転用を中心とした土地利用の変化を中心に扱ったものとして,
青木伸好 (1973) : 都3市化による農村地域の構造変化について——播州東部の事例を中心として——。人文地理, 25, 219~239.
田島康弘 (1975) : 大都市圏における工業化の進展と農村の対応——栃木県小山開拓集落の場合——。地理評, 48, 742~755.
高橋伸夫 (1977) : 清水市域における都市化の展開, 地学雑誌, 86, 241~254.
などがあげられる.
- 9) 山本道子 (1970) : 大都市圏における農家人口の特徴についての一考察——愛知県農村を中心として——。人口問題研究所年報, 第15号, 36~40.
- 10) 前掲2).
- 11) 江波戸 昭 (1976) : 一農村にみる就業構造の変貌——岡谷市駒沢1945~1975——。東京大学東洋文化研究所紀要, 第70冊, 1~111.
- 12) 初期の分については, 宮沢志一の調査結果にもとづく.
- 13) 調査結果は, 以下の報告書にまとめられている。
霞ヶ浦地域研究会編 (1980) : 『霞ヶ浦地域研究報告第2号』127ページ。
霞ヶ浦地域研究会編 (1981) : 『霞ヶ浦地域研究報告第3号』120ページ。
霞ヶ浦地域研究会編 (1982) : 『霞ヶ浦地域研究報告第4号』146ページ。
また, これらの総集編として,
山本正三・高橋伸夫・石井英也・手塚 章 (1983) :

- 首都圏外縁部における農村の地域生態——茨城県出島村の事例——. 筑波大学人文地理学研究, VII, 53~94.
 が公表されている.
- 14) 浅見良露 (1981): 戸崎・大前・内加茂における人口構造. 霞ヶ浦地域研究報告, 第3号, 17~22.
 浅見良露・大関泰宏 (1982): 出島村の人口構造. 霞ヶ浦地域研究報告, 第4号, 39~52.
- 15) コーホート分析は, 人口(地理)学や社会学で多用されている分析方法である. 空間的拡散の受容過程を把握するためにコーホート分析を利用することは, Cliff et al. の研究などによっても行われている.
 Cliff, A. D., Haggett, P., Ord, J. K. and Versey, G. R. (1981): *Spatial diffusion: a historical geography of epidemics in an island community*. Cambridge University Press, Cambridge, 238p.
- 16) 山本正三 (1980): 関東の近郊農業と水産業. 青野寿郎・尾留川正平編: 『日本地誌 第1巻 日本総論』二宮書店, 378~386にもとづく.
- 17) 手塚 章 (1980): 大都市近郊外縁における「自立経営」農家の存在形態——茨城県出島村の事例——. 筑波大学人文地理学研究, IV, 77~91.
 手塚章 (1982): 茨城県出島村下大津における自立型農業経営の展開. 筑波大学人文地理学研究, VI, 29~50.
- 18) この図は, Becker ほかによる平面幾何学的図法を参考にしたものである.
 館稔 (1963): 『人口分析の方法』古今書院, p. 63を参照.
- 19) 浅見良露・大関泰宏 (1982): 前掲14), 第2図参照.
- 20) 浅見良露・大関泰宏 (1982): 前掲14), pp. 41~42.
 以下, 「本文中において, 「前稿」と表記したものは, この論文をさす.
- 21) 15歳以上の各年齢層において全人口から就業者数を差引いた数.
- 22) しかし, 国勢調査によると, 1665年から1980年にかけては, 核家族の増加はほとんどみとめられない.
- 23) 浅見良露・大関泰宏 (1982): 前掲14), p. 43.
- 24) 土浦公共職業安定所の管轄区域は, 土浦市・出島村・新治村・桜村・谷田部町・筑波町・大穂町・阿見町・荻崎町の9市町村で, 出島村からの通勤可能範囲の大部分を覆っている.
- 25) 戸崎や大前の集落内にある工務店の従業者など.
- 26) 手塚 章・浅見良露 (1980): 労働力配分からみた近郊農村の微細研究——出島村大字戸崎を事例として——. 霞ヶ浦地域研究報告, 第2号, 95~102.
 手塚 章・奥井正俊・村山祐司・中川 正・加賀美雅弘・上田雅子・金 建錫 (1981): 農業経営の変化と農家の存在形態. 霞ヶ浦地域研究報告, 第3号, 23~56.
 斎藤 功 (1982): 出島村における機械化の進展と農法の変化. 霞ヶ浦地域研究報告, 第4号, 75~82. ほかに, 前掲13) における一連の研究.
- 27) 手塚 章・奥井正俊・村山祐司・中川 正・加賀美雅弘・上田雅子・金 建錫 (1981): 前掲26).
- 28) 前掲27), 第2図.
- 29) 斎藤 功 (1982): 前掲26).
- 30) 前掲27), 第1図.
- 31) 手塚 章・浅見良露 (1980): 前掲26).
- 32) また, 1973年の第1次石油ショック以後の, 製造業を中心とした労働力需要の伸びの鈍化もまた, 農業従事者の減少を食い止める消極的な要因になったといえよう.
- 33) 特に, 1970年代後半以後, 第3次産業の雇用が中心となり, この傾向が強まっている.
- 34) 手塚 章・浅見良露 (1980): 前掲26).
- 35) 宮畑・小林(前掲2))でとり上げられた滋賀県栗東町の場合は, 本稿の場合とは逆に, 集約的近郊農業がみられず, 農業が粗放化の一途をたどっていることが指摘されている. そしてその理由の一つとして, 経営耕地面積が狭小でしかも農地の大部分が水田であるため, 農業経営基盤が弱いことがあげられている. 逆に言えば, 出島村においては, 自立経営農家を存在せしめるような地理的条件があったからこそ, 現在においても農村的景観が保持されているといえるであろう.
- 36) 自動車検査登録協会『市区町村別自動車保有台数』ならびに出島村税務課の資料による.
- 37) 高橋伸夫・市南文・伊藤 悟 (1982): 出島村における生活行動に関する地理学的研究——統報——. 霞ヶ浦地域研究報告, 第4号, 53~62.
- 38) 浅見良露・大関泰宏 (1982): 前掲14).
- 39) 注18) 参照.
- 40) 離農傾向は, 両世代を通じて, 世帯主および後継者以外の者の方が高い. 婿養子もまた, 農業に従事しない傾向がある.
- 41) 浅見良露・大関泰宏 (1982): 前掲14).

42) 館 稔 (1963) : 前掲18)

43) ただし、遷流人口の年齢構造は、Lewis and Maund (前掲5) の場合とは異なる。Lewis and Maund においては、退職者を中心とした高年齢層

が農村へ遷流していることを指摘しているのに対し、本稿を含むわが国における人口Uターンもしくは遷流に関する諸研究においては、生産年齢途上にある年齢層の人口の遷流を指摘している。

Changing Population Structure at Dejima-mura, Ibaraki-Prefecture

Yoshitsuyu ASAMI

At Dejima-mura, Ibaraki-Prefecture, the population continuously decreased after World War II, until it turned to increase again in 1970. This turn in the population tendency is due to the increase of the in-migration which consists mainly of the return migrants of reproductive age, to the increase of the birth rate and consequently to the growth of younger generations. Another factors contributed to this were the change of the occupation structure, chiefly the reduction of farming population, and the increase of the small scale household.

In this paper, two viewpoints were introduced to clarify the process of change of the population structure. One is the cohort analysis and the other is the acceptance of innovations.

In chapter II, the trend of the population structure was analysed by sex, age, and occupation, and was interpreted from the viewpoint of cohort. The most remarkable finding was the gap of the male occupation structure between the individuals who were born in 1935 and before and the individuals who were born after 1935. For females, the gap was observed before and after the birth year of 1940. The population trend and distribution by cohort reflected the structure of household as a group of various aged individuals as well.

In chapter III, the five innovations which brought about the change of the population structure about 1970 were identified empirically from previous studies on Dejima-mura. These innovations included the increase of non-farm job opportunities in the vicinity, the change of farm activity, the improvement in the school career, the spread of private vehicles and the change of life history. Each innovation's diffusion process on the change of the population structure was examined. The result obtained would be summarized as follows.

The off-farm job opportunities increased rapidly about 1965, which encouraged rural population to engage in those jobs by commuting from their home. Consequently, the non-farm job oriented life history appeared and out-migration became largely restricted.

Farm activities changed through the mechanization. Mechanization produced the surplus labor forces in each farm household, and caused the polarization of farms into the viable farms and those mainly depending on non-farm jobs.

The improvement in the school career plays a role to raise the tendency to engage in non-farm occupation. This tendency for the graduates of junior high schools to seek off-farm jobs already appeared in the 1950's, giving rise to the out-migration.

The extension of behavior space with the spread of private vehicles facilitates the commuting to factories or offices.

The change of life history is a process where these innovations affect to the population structure, and it clarifies the difference of that structure by cohort.

Of these five innovations, the timing of the increase of the opportunities to participate in non-farm jobs would especially play an important part.

Such a series of changes elucidated in this paper are equivalent to the evolution from the stage of 'depopulation' to that of 'repopulation' in terms of 'the urbanization of the countryside' by Lewis. However, the case presented in this paper is more or less different from the case mentioned by Lewis.